

令和4年度 第4回石巻市DX推進本部提案

審議

提出日：令和5年1月6日

担当部・課：復興企画部ICT総合推進課〔内線4262〕

① 件名	L I N E公式アカウント活用事業における電子申請の実施について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 証明書発行事務については、窓口申請・郵送申請及びコンビニ交付により申請を受け付けているが、令和3年度市民意識調査では、地理的要件によらない24時間365日の受付が求められている。マイナンバーカードを活用した国のマイナポータル及びぴたりサービスなどの電子申請については、その要件を満たすものの、証明手数料や郵送料などを徴収する決済機能が装備されておらず、手数料などを伴う証明書などの発行ができない課題がある。</p> <p>【目的】 スマートフォンとマイナンバーカードを用いて、手数料を伴う証明書等の電子申請を可能とすることにより、地理的要件によらず24時間365日の受付ができるよう「L I N E公式アカウント」の機能を拡張し、行政サービスの利便性向上を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【根拠法令】 官民データ活用推進基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 デジタル社会形成基本法 自治体DX推進計画</p> <p>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>有・無】 基本目標6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち ① 市民に寄り添い信頼される行財政運営の推進 ② 持続可能な行財政運営の推進</p> <p>【個別計画との整合性】 石巻市DX推進方針 取組事項A「市民サービスの利便性向上」実現のための取組事項 ① 行政手続きのオンライン化 ④ マイナンバーカードの普及促進</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>令和4年7月 庁内関係課協議 令和4年10月 総合計画実施計画（令和5年度から令和7年度）裁定 令和4年12月 DX企画推進プロジェクトチームから「検討していくべき取組」として「SNSを活用した効果的な情報発信の実施」が報告</p>

⑤ 主な内容
<p>LINE公式アカウント活用事業の令和5年度の取り組みとして、マイナンバーカードを用いた公的個人認証への対応とクレジットカードなどによる小口決済への対応を行うことにより、行政サービスの利便性向上に直接寄与する基礎的機能を組み込み、需要の多い「住民票の写し」に関する電子申請受付を開始する。</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>窓口業務において大きな発行割合を占める「住民票の写し」について、24時間365日受付可能な電子申請受付を行うことにより、行政サービスの利便性向上を資することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公的個人認証への対応 680,000 円/年</li> <li>・ クレジットカード決済手数料 283,224 円/年（初期費用 16,500 円含）</li> <li>・ LINE 公式アカウント機能拡張サービス 1,980,000 円/年</li> </ul> <p style="text-align: right;"><u>計 2,943,224 円/年（見込み）</u></p>
⑦ 県内他の自治体の政策との比較検討
<p>LINE公式アカウント利用自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富山県魚津市</li> <li>・ 東京都渋谷区</li> </ul> <p>LINEではないが同様のサービスを提供している県内の自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 角田市（令和4年12月1日サービス開始・専用アプリを使用）</li> </ul>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年2月 市議会第1回定例会に石巻市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例（附則による石巻市手数料条例の一部改正を含む）及び関係予算案について提案</li> <li>・ 令和5年7月 「住民票の写し」について電子申請受付を開始予定</li> </ul>
⑨ その他